

平成 27 年第 22 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 27 年 12 月 24 日（木）16:09～16:55
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣
議員	麻生	太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅	義偉	内閣官房長官
同	甘利	明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高市	早苗	総務大臣
同	林	幹雄	経済産業大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	榊原	定征	東レ株式会社 相談役最高顧問
同	高橋	進	株式会社日本総合研究所理事長
臨時議員	森山	裕	農林水産大臣
同	加藤	勝信	一億総活躍担当大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 経済・財政再生アクション・プログラムについて（取りまとめ）
 - (2) TPP協定の経済効果分析について
 - (3) 平成 28 年度の経済財政運営について
 - (4) 経済財政諮問会議の今後の検討課題について
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1－1 経済・財政再生アクション・プログラム
- 資料 1－2 経済・財政再生アクション・プログラム（概要）
- 資料 2 TPP協定の経済効果分析について（甘利議員提出資料）

- 資料 3 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（ポイント）（内閣府）
- 資料 4 平成28年度予算案について（麻生議員提出資料）
- 資料 5 2016年前半を中心とした経済財政諮問会議のアジェンダについて（有識者議員提出資料）

（配付資料）

- 経済・財政一体改革に係る全府省庁の取組
- 「経済・財政一体改革推進委員会」の設置について（改正案）
- 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年12月22日閣議了解）

（概要）

（甘利議員） ただいまから、平成27年第22回経済財政諮問会議を開催する。

○経済・財政再生アクション・プログラムについて（取りまとめ）

（甘利議員） まず、「経済・財政再生アクション・プログラム」について。

これまでの諮問会議や経済・財政一体改革推進委員会での議論を踏まえ、一体改革委員会として取りまとめた「経済・財政再生アクション・プログラム」を資料1としてお配りしている。

前回からの主な変更点等について、内閣府事務方から説明させる。

（羽深内閣府政策統括官） 資料1-1をご覧いただきたい。前回からの変更点を御説明する。

まず、副題を「“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」」としている。あらかじめキャップを設けるのではなく、創意工夫で改革を行っていくという趣旨である。

3ページ、「改革初年度（2016年度）のスタートダッシュ」を書き加えている。平成28年度診療報酬改定の実施状況等、平成28年度予算に盛り込まれ、来年度から実施する改革内容を紹介している。

6ページ、「改革の効果」を書き加えている。内閣府の7月の試算では、プライマリーバランス収支の目標達成のためには、2020年度までに6.2兆円程度の収支改善が必要である。この点について今回の改革は、経済と財政の再生をボトムアップで実現しようとするものである。したがって、主要な分野、改革項目ごとに、ア prioriにどの程度の効果発現が望ましいといった目安を示すような方法は馴染まない。一方で、改革効果を着実に発現させていくことが極めて重要である。改革が成果に結びついているかど

うかを点検、評価し、改革の浸透による効果の発現に伴う影響などについて一定の幅のある目処を示し、定期的な見直しを行いながら、PDCAサイクルを回していくとしている。

したがって、24ページ、今後、実効的なPDCAサイクルを構築していくことが重要となっていく。今回の「工夫の改革」が機能するためには、改革工程等についての確かなチェックがなされ、その結果をアクションとプランニングに確実に反映させる必要がある。とりわけ、改革の予算への反映や改革の現場への浸透が重要である。そのため、PDCAサイクルの強化や改善に向けた取組を継続するとともに、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進め、外部の識者による検証や分析の広がりを推進するなど、点検評価の質を高めていくこととしている。これらの取組により、改革の目標達成が視野に入ってくるよう、引き続き鋭意検討を進めていくこととしている。

その次に、改革工程表の本体を配布しているが、これは後ほど御参照いただきたい。

(甘利議員) それでは、本プログラムについて、お気づきの点があれば、御意見をいただきたい。

(麻生議員) 推進委員会で精力的に御議論いただいて、諮問会議として明確かつ具体的な改革工程表が出来上がったと思っている。少なくとも、社会保障関係だけで44項目、全体で80項目あるが、そういった意味では、今後この工程表によって着実に制度改革を実行していくことが重要であり、諮問会議においても関係省庁の取組の進捗等をぜひ検証していく必要がある。

(菅議員) 改革の成果がここに出ているが、例えば、税収がこれだけ伸びたなど、もう少し具体的に書くことで、より国民の理解をいただけると私は思う。政権交代をしてから、国・地方で既に税収は21兆円ほど増えている。こうしたことをしっかり説明していかないと、幾ら何%という話をしても国民には非常にわかりにくい。国民に理解してもらえるように、経済成長がもたらしている効果を記載することは大事である。

(榑原議員) 1点だけ簡単に申し上げる。

やはり大事なことは、実効性を確保することであり、このアクション・プログラムの実効的なPDCAサイクルをきちんと構築することが欠かせない。アクション・プログラムの改革が成長と財政健全化の両立といった観点から所期の成果を上げているのかどうか、数字的にどの程度進展したのかについて、改革初年度からしっかりと検証、評価すべきと考える。仮に当初計画と乖離がある場合は、定期的な見直しを通じて軌道修正を行っていく。PDCAサイクルをしっかりと回していく必要がある。

(高橋議員) 今回、アクション・プログラムの副題に「工夫の改革」という言葉を明記させていただいた。これまでの多くの政策で工程表やKPIが掲げられてきたが、ほとんどが政策展開の進捗管理に留まっていた。

今回の取組の極めてイノベティブな点は2つあると思う。

1つ目は、徹底した「見える化」を通じて国民や企業の意識に訴え、行動を変え、社会改革につなげようとしていること。2つ目に、徹底した政策効果の数値化、定量化を通じて、個別の政策効果とマクロの大目標である600兆円経済とプライマリーバランス黒字化の実現につないでいく仕組みを取り込んだこと。イノベーション効果が発揮できるよう、実効性を高める取組を進めていただきたい。

その実効性を高めるために必要な取組として、具体的に2点申し上げる。

第1に、今年の骨太方針にも明記されているが、各府省庁は所管の予算についてKPIとの関係において政策効果をフォローアップし、公表すること。これに政府を挙げて取り組んでいただきたい。第2に、ワイズ・スペンディングの強化である。義務的経費の自然増の的確な把握、頑張る省庁が報われる歳出改革など、予算のPDCAプロセスを強化すること。また、予算と決算、予算と歳出改革効果を結びつけるなど、「経済・財政一体改革」を予算編成に反映する仕組みを構築すべきである。

(甘利議員) それでは、今まで出た御意見をしっかりと踏まえた上で、お手元のプログラムを経済財政諮問会議として決定したいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(甘利議員) それでは、諮問会議として決定する。

なお、本プログラムは、明日の閣議で私から報告させていただく。

関連して、経済・財政一体改革推進委員会が取り組む事項の改正案をお手元に配付している。

これまで一体改革委員会では、改革工程表の作成、KPIの設定を進めてきたが、今後は、①「工夫の改革」を推進し、PDCAサイクルを着実に回すこと、②「見える化」の徹底・拡大を図ること、③ワイズ・スペンディングを重視した予算への転換、改革成果の定量的把握・分析を進めること、などに取り組んで、諮問会議へ報告するよう改正するものである。併せて、ワーキング・グループも再編成し、4つのワーキング・グループを置いて検討を進めることとしたいが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(甘利議員) それでは、この案のとおりとする。

○TPP協定の経済効果分析について

(甘利議員) 次に、森山農林水産大臣に参加いただき、「TPP協定の経済効果分析」について議論する。

まず私から、TPP協定の経済効果分析について御報告する。

資料2の2ページをご覧ください。TPP協定が発効した場合に、我が国のマクロ経済に与える経済効果を国際的な算定モデルであるGTAモデルを用いて分析した。

3ページ、前回の2013年の政府統一試算では、関税撤廃による効果のみを対象としていたが、TPPの合意内容は、関税以外の市場アクセスの改善等、多岐にわたっている。そこで、今回の分析においては、関税に関する効果に加えて、貿易円滑化等の非関税措置による貿易・投資促進効果、さらには、貿易促進で生産性が向上することによる効果等も含めた総合的な経済効果分析を行った。

4ページ、前回の試算と同様、農林水産物については、農林水産省において試算し、その結果をGTAモデルに投入している。その試算によれば、関税削減等による価格低下で、最大約2,100億円の生産額の減少が生じるものの、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく政策対応により、引き続き国内生産量が維持されると想定している。なお、最終的にはGDPが増加することから、それに伴い、農産物の輸入・輸出とも増加すると想定している。

5ページ、分析の結果、TPPが発効し、その効果により我が国が新たな成長経路に移行した時点において、実質GDPは2.6%増、2014年のGDP水準を用いて換算すると、約14兆円の拡大効果が見込まれる。またその際、労働供給は約80万人増と見込まれる。こうした効果は、一時的な需要増加ではなく、我が国の生産力が持続的に高まることである。TPPを契機とする貿易・投資の拡大により、生産性が上昇し、労働供給と資本ストックが増加することで、真に「強い経済」が実現することとなる。

6ページ、本分析はあくまで一つの試算であるが、より重要なことは、TPPを契機とする成長メカニズムを明らかにすることで、我が国経済を新しい成長経路に乗せるための政策対応を含めた官民の行動が重要であることを示したことである。

なお、14兆円という試算は、日豪EPAなど、既存のEPA効果を除い

たネットの効果である。ＴＰＰの効果にこれらを足し、グロスで算出すれば、20兆円を超えるＧＤＰ押し上げ効果になる。経済連携協定により貿易を促進することがいかに大きな経済効果を上げるかを示している。

他方、今回の分析では試算に含めていないが、我が国への投資が拡大することによる効果も非常に大きいと見込んでいる。今後、政策大綱で提示された政策、特に我が国を貿易・投資の国際中核拠点、高付加価値化、イノベーションの拠点である「グローバル・ハブ」にしていく政策等を推進していくことで、ＴＰＰを始めとする経済連携の効果実現を加速させていくことが重要である。

分析の詳細については、事務方から補足的に説明させる。

(澁谷内閣審議官) それでは、補足説明をさせていただく。

資料2の7ページ、2年前の政府統一試算では、ＴＰＰ12カ国が全ての関税を撤廃することを想定していたが、今回は大筋合意の内容をそのまま反映させている。関税以外の非関税措置の効果は、ＴＰＰにおける貿易円滑化などのルールによる貿易コスト低減措置の効果として、各国の輸入価格低下率を想定して計算している。

8ページ、今回の分析では、3つの成長メカニズムを内生化している。第1は生産性向上メカニズムで、貿易が拡大することで国全体の生産性が高まり、それが所得増に繋がるという経路である。第2は労働供給増加メカニズムである。第1のメカニズムで高まった生産性によって賃金が押し上げられ、労働供給が促される。弾性値をこれまでの実証研究から0.8と置いて計算すると、約80万人労働供給が増加することになる。第3のメカニズムが資本ストックである。関税引下げ、非関税措置等によって輸入品価格が下がる。第1、第2のメカニズムで賃金も上昇、雇用も増加する。これらによって実質所得が増加、貯蓄、投資を促し、資本ストックへの投資が増加。供給能力を増加させるというメカニズムである。

ＧＤＰが増加すると、経済が拡大して、貿易が更に拡大する。こうした貿易と成長の好循環の結果、甘利大臣が今御説明したとおり、最終的な実質ＧＤＰ水準を14兆円押し上げという分析結果である。

9ページ、今回の分析結果について、下振れの計算もしてみたが、労働供給の弾性値を半分にして計算すると10.2兆円。これでも2年前の試算を大きく上回っている。今回、ＴＰＰの効果ネットを絞るために、既存の日豪などのＥＰＡによる効果を除外して算出しているが、これを除外せずに、ＴＰＰの合意内容をインプットして、自然体でモデルを回すと、プラス3.84%、20.1兆円のプラスになる。日豪など、既存ＥＰＡも結局はＴＰＰに置き換わるものであるため、ＴＰＰのグロスの効果として20兆円

と言ってもよいかと思う。

整理すると、グロスで20兆円、ネットで14兆円、低く見積もるケースでも10兆円というのがTPPの効果と言えるのではないかと。

投資拡大について最後に触れている。投資拡大の効果は非常に大きいのだが、今回はデータの制約から試算には含めていない。優れた技術を持った我が国の中堅・中小企業が、TPPを契機として海外展開することで、我が国の企業と組んで技術開発をしたい、投資をしたいという企業の需要が増えると思う。我が国にこうした投資が増えることで生産性上昇に繋がる。

ちなみに我が国の投資開放度、対内直接投資残高対GDP比は、資料の9ページにあるとおりわずか4%である。12カ国中最低である。世界全体でいうと、4%という数字は199カ国中196位。日本より低いのはネパール、アンゴラ、ブルンジの3カ国のみである。我が国の現状は明らかに低く、投資開放度を1%ポイント増やすだけでGDPは15兆円、3%ほど増えるという計算になる。今後、政策大綱にあるグローバル・ハブ化を進めることの効果が非常に大きいということである。

ここに書かれている他、先ほど御説明を省いたが、非関税措置の効果は実はごく一部しか見ていないので、今回の分析結果の14兆円という数字は、かなり堅めに試算したものだと言ってもよいかと思う。

(甘利議員) それでは、説明を踏まえ、御意見、御質問をいただきたい。

(榑原議員) 我々経済界は、TPPの経済効果を今回の試算よりも更に大きく拡大できるポテンシャルがあると考えているが、いずれにしても、今回の分析結果を見て、国民はTPPが21世紀の我が国の成長戦略に最も重要な基盤インフラであるということを改めて認識できると思う。TPPを大筋合意に導いていただいた甘利大臣を始め、政府関係者の御尽力に改めて敬意を表したい。

今後最も重要なことは、各国がTPPを早期に批准して、発効させること。そして更に重要なことは、TPPの関連政策大綱にも示されたように、TPPによる日本の成長メカニズムを構築して、我が国経済を新たな成長路線に乗せることであろう。TPPによってアジア太平洋地域がグローバル・バリューチェーンで結ばれ、一つの巨大な経済圏になる。その中でいかに日本を貿易、投資及び生産、研究開発あるいは流通といった分野の「グローバル・ハブ」に仕立てていくか、いかにこの地域の成長を日本に取り込んでいくかが重要な課題となる。

今後は経済界を挙げて、様々な形の委員会、シンポジウムあるいは地方協議会等を重疊的に開催し、TPPの下で経済界は何ができるか、しなけ

ればいけないのかの検討を早急に進めていく。政府においても、こうした経済界の活動に呼応して、必要となる施策を講じるなど、強力な官民連携の推進を図っていただきたい。

(高橋議員) TPPは成長戦略の要である。今回の効果分析において、貿易拡大から生産性上昇、好循環の拡大という成長メカニズムの発揮の道筋がはっきりと描かれたことは大変評価できる。ただし、試算の数字は放っておいて実現できるものではない。道筋の実現に向けて必要なことを3点申し上げる。

第1に、TPPは大企業のみならず、中小企業や農林漁業者にとっても優れた日本ブランドを打ち出していく大きなチャンスであること。攻めの経営に向けて起業家精神の発揮を促していただきたい。

第2に、今回の分析において、農業生産量は維持される前提となっているが、そのために必要となる財政コスト、言い換えれば国民負担の費用対効果分析が不可欠であるということ。しっかりと検証していただきたい。

第3に、モデル上では労働供給の増加が成長に寄与することになっているが、逆に労働供給ができずボトルネックにならないよう、「一億総活躍社会」の構築を着実に進めていく必要があるのではないかとということ。

効果は、既存のEPAを含めれば20兆円、投資の拡大を含めればもっと大きくなるということであるが、今回の14兆円という試算はおとなしい数字だと思う。やり方によってはもっとも大きくできると思う。

そういった観点に立って2つ申し上げたい。

1つが対日投資の拡大である。やはり対日直接投資の促進を通じて、日本がグローバルなイノベーションのハブになることが重要である。大学を含め様々な分野でR&Dが活発化し、所得や雇用の増加をもたらして、経済成長に大きく寄与するほか、歳入増をもたらすなど、その効果は極めて大きい。実現に向けて2つの具体策を申し上げたい。

第1は、我が国の医療データや未利用特許のようなものは大変な宝の山である。豊富な知財を海外から保護しつつ、最大限に活用すべき。

第2は、投資やサービスに関するルール整備の下で、高い技術力を持った我が国の中堅・中小企業と外国企業のニーズのマッチングを進め、外国企業との投資連携を強化すべき。

もう一点、試算数値を更に拡大するための方策として農業についても申し上げたい。8億人の市場を創造するTPPを好機として、現行1兆円の輸出目標を大胆に見直す必要があるのではないか。その実現に向け、六次産業化の促進、マーケティングの促進あるいは我が国の農林水産物に対する海外市場の開放促進といった取組を強力に推進すべき。

(森山臨時議員) 輸出拡大は御指摘のとおりである。平成32年に1兆円としている輸出目標の前倒しに向けて、今、努力している。今年も前年比24%ほどの伸びであるので、しっかりと取り組み、前倒しできるようにしたい。

私も現場を歩いていてまず思うのは、まだまだ輸出できるものがたくさんあるということである。また、農家の現場の人たちが、自分たちの作っているものがどんなに素晴らしいものかというところの認識が薄いように思うので、そこもしっかりとPRしていきたい。

(安倍議長) 農水産品の海外輸出は相当大きな可能性が出てくる。既に努力しているのだろうが、海外でどのようなニーズがあるのかをまずしっかりと把握していく必要があるだろう。

例えば切り花のようなものも、米国への輸出等においてどのようなニーズがあり、どのシーズンにどういうものが売れるのかなどの把握はあまり行っていなかっただろう。今でも日本から切り花は輸出されているが、数%の関税であるがこれがなくなるので、事前によく調査して、販路拡大、ニーズを得るということにしっかりと取り組んでいけば、相当のものが輸出できるのではないか。生産者は非常に真面目に良いものを作っているので、販売力、営業力、そして宣伝や広報に取り組むとともにニーズをしっかりと掴みながら、ニーズに合って、高く売れるものをこちらで作っていくということも含めて、政府としても力を入れていっていただきたい。

(森山臨時議員退室)

○平成28年度の経済財政運営について

○経済財政諮問会議の今後の検討課題について

(甘利議員) 次に、加藤一億総活躍担当大臣に御参加いただき、「平成28年度の経済財政運営について」及び、「経済財政諮問会議の今後の検討課題について」を御議論いただく。

まず、政府経済見通しについて、事務方から説明させる。

(前川内閣府政策統括官) 資料3をご覧ください。一昨日に閣議了解された平成28年度政府経済見通しの概要である。

1ページ、主要前提である。11月の月中平均をとり、為替レートについては122.6円、原油価格については1バレル44ドルが12月1日以降継続すると想定している。政策前提としては、平成27年度補正予算の効果及び平成28年度予算案の大枠を反映している。

2ページ、平成27年度については、年度の前半は個人消費や民間企業設備の回復に遅れが見られたものの、今後は11月末に取りまとめた緊急対策

などの各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうと見込まれ、実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価上昇率は、原油価格下落の影響もあり、0.4%程度と見込んでいる。

平成28年度経済については、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、実質GDPは1.7%程度、名目GDPは3.1%程度、消費者物価上昇率は、需給が引き締まっていく中で、1.2%程度と見込まれ、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。右の図では、平成27、28年度ともに消費や投資など民需を中心とした部分を中心とした景気回復が続くことを示している。

まとめると、平成28年度の我が国経済は、名目GDP600兆円経済の実現に向けて、実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長の実現という目標に近づいていく姿が見込まれる。

3ページは、民間20機関や日本銀行の見通しとの比較である。

(甘利議員) 続いて、来年度の予算案について、麻生財務大臣から御説明をお願いします。

(麻生議員) 本日の閣議において、平成28年度予算の概算を決定した。

資料4、この予算は、日本の直面する重要な課題にしっかりと取り組むものとしている。今秋、政府としては、「一億総活躍社会」を掲げて、「強い経済」の実現に向けて少子高齢化に正面から取り組むこととしている。この予算で子育て支援や介護サービスの充実、教育費の負担軽減、地方創生の本格展開などを進めていく。

この他、国土強靱化の推進、攻めの農林水産業への転換、外交予算の充実、科学技術の基盤強化、東日本大震災からの復興などの課題について着実に取り組んでいる。同時に2020年度のプライマリーバランスの黒字化に向けて、財政健全化を着実に進めていく。診療報酬の適正化、改革工程表の策定など、歳出改革を進め、一般歳出について対前年度で約4,700億円の増とし、「経済・財政再生計画」の目安に沿ったものとしている。

また、公債発行額も対前年度比約2.4兆円減額で、約34兆4,000億円となり、平成25年度以降、この政権4回目の予算編成で約10兆円の減額となる。公債依存度は35.6%となり、リーマン・ショック前に編成した平成20年度予算以来の水準となっている。

歳入については、租税及び印紙収入は約57兆6,000億円、その他収入は約4兆7,000億円である。

経済再生と財政健全化を両立し、「経済・財政再生計画」の初年度にふさわしい予算編成が仕上がったものと考えている。

また、現行の特例公債法については、今年度末に期限を迎えるので、通常国会に法案を提出する必要がある。今後、与党とも相談をしていく必要があるが、財政健全化目標や「経済・財政再生計画」を踏まえ、新たな特例公債の発行期間を2020年度までの5年間とする方向で検討している。

(甘利議員) 続いて、来年前半を中心とした諮問会議のアジェンダについて、榊原議員から御説明をお願いします。

(榊原議員) 資料5をご覧ください。1ページ、アベノミクス第2ステージの課題のキーワードは「成長と分配の好循環」の実現と「一億総活躍社会」の構築である。したがって、2016年前半のアジェンダは、「賃金・所得の向上を引き出すサプライサイドの強化」、「多様な潜在ニーズを顕在化させること等を通じた消費等の喚起」、「成長と分配をつなぐ経済財政システムの再構築」、この3点を中心に議論を進めるべき。また、2017年4月の消費税率再引上げを円滑に乗り越えられるよう、日本経済の地力・底力をつける年、また、「経済・財政再生計画」を着実に推進する年と位置づけて、ワイズ・スペンディングの仕組みの強化などについて議論すべきとしている。

そこで、第1項の「600兆円経済の実現に向けた全体像」であるが、(1)、まずは企業の設備投資、研究開発投資あるいは人材投資を後押しするための政策対応に加えて、少子高齢化に歯止めをかけるための就労環境の整備の議論が必要である。(2)、消費喚起のための賃金や最低賃金の引上げ、新たな消費需要を喚起する施策の展開、公的分野の産業化の推進なども重要なアジェンダとなる。(3)、(4)、成長と分配をつなぐ経済財政システムの再構築に向けた具体策や好循環モデルの構築等についても議論していくべきと考える。

第2項、2017年4月に控えた「消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営」ということで、以前にも申し上げたが、消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減を今回は絶対に起こしてはならず、来年度前半には消費税率再引上げに備えた具体的かつ効果的な施策をしっかりと打ち出すべきである。これも重要なアジェンダとなる。

最後に第3項、本日決定された「経済・財政再生アクション・プログラム」の遅滞のない着実な実施とPDCAサイクルの確立を改めて提起している。

(甘利議員) 説明あるいは問題提起を踏まえ、御意見・御質問をいただく。

(林議員) 各企業による積極的な設備投資と賃上げ、取引先企業に対する価格転嫁について、私を先頭に、経済産業省を挙げて200を超える業界団体に対して投資や賃上げを強くお願いします。これが言いつ放しとならないよう、

東証一部上場企業と中小企業3万社に対してフォローアップ調査を実施していく。

消費税率の10%への引上げへの対応については、反動減の平準化や低所得者対策だけでなく、負の所得効果を相殺するための需要喚起策を打ち出して、万全を期すというメッセージを国民に発信すべきだと考える。

(加藤臨時議員) 総理から、来年春に取りまとめる「ニッポン一億総活躍プラン」は、生産性革命、働き方改革などの個々のテーマを新三本の矢として一体的に統合し、広い意味での経済政策をどのように進めていくべきかについて取りまとめた、また、第一の矢と第二、第三の矢を分けて考えるのではなく、私と甘利大臣を中心にトータルの経済社会システムを描いていただきたい、という指示をいただいているところであり、この新三本の矢を一体として進めていくためにも、経済財政諮問会議と一億総活躍国民会議がよく連携を深めていきたい。特に生産性革命、働き方改革、またここでも御指摘があったが、「一億総活躍社会」の実現に資する安定した財源の確保などの重要な課題について連携し、具体的な検討を深めていきたいと思っている。

(高橋議員) まず経済面での取組課題について2点申し上げたい。

1つは、やはり内需をしっかりとさせること。設備投資と消費の拡大を促すことが非常に重要である。

設備投資の拡大は、中長期視点に立った経営をガバナンスの強化を通じて発揮させることで実現すべきだと思う。諮問会議でも度々キャッシュアウトが進まないことが話題になっているが、例えば、GPIFを活用して議決権を行使しない形で直接設備投資や賃金引上げに取り組む企業の株式を購入できるようにすることや、投資家視点での統合報告の全面的な普及といったことについて、議論すべきではないか。

消費について、高齢化を消費拡大のチャンスにつなげるべきだと思う。今でも60歳以上の消費額が消費の半分を占めていると言われている。したがって、例えば、一部導入されている、人を認識して自動的にブレーキをかける装置を、日本車に普及させるべきである。事故の回避、設備投資の拡大、内外のシルバー市場の拡大に貢献すると思う。また、観光立国の実現や2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて世界一の長寿国であることをブランド化して、健康志向の高い国の市場に財・サービスを戦略的に輸出していくべきではないか。

2点目は、成長と分配の好循環モデルの構築である。「成長と分配の好循環」というのは、単なる分配政策ではない。分配に影響を及ぼす政策を含め、サプライサイドを強化することを通じて、成長と所得の増加を目指

すことだと認識している。この点、ぜひともお願いしたいのが、内閣府にモデルを構築していただくことである。働き方改革や最低賃金の引上げ、子育て、家族支援策や介護離職対策といったことが、雇用や経済成長、所得分配、税・社会保険料といったものにどのような効果をもたらすかということ进行分析していただきたい。そうした政策が更に出生率にどう影響をもたらし、出生率の反転が中長期的に消費や投資といったマクロ経済面にどのような影響をもたらすか。こういった点についても、来年報告をいただきたい。

経済運営についても申し上げたい。先ほど榊原議員からもお話があったが、消費税率を5%から8%に上げた経験から言えば、やはりデフレ脱却前の消費税率の引上げは、経済的にいかに大変かということである。日本経済の地力・底力を強化する取組や、賃金の経済成長を上回る継続的引上げといったことが、重要となる。

駆け込み需要とその反動減を平準化させることの重要性を指摘したい。企業経営に大きな変動が出てくると、雇用、所得面にも影響し、持続的成長が難しくなる。これまでの取組をしっかりと評価、点検すべきである。2017年4月の消費税率引上げは、経済情勢に関わらず行われるわけであるが、それがゆえに、来年の然るべき時期に諮問会議で経済情勢を見極め、必要に応じて対応策を講じる必要があるのではないか。

最後に3点目、財政運営について申し上げたい。先ほど官房長官から、アベノミクスの下で税収が増えていること、これをしっかりと国民に説明していくことの重要性の御指摘を頂戴したが、それと同時に、この増えている税収をどううまくアベノミクスの中で活用していくかも一緒に考えなくてはいけないのではないか。制度改革を通じた財源捻出や負担増以外は安定財源としては認めないというゼロ均衡ではなくて、税収の上振れや歳出改革によるアベノミクスの成果の一定割合を、一億総活躍のため、つまり就労の促進など、供給サイドの強化や構造改革を通じて成長力の強化に繋がるもの、あるいは歳出改革の効果を高めるもの、こういったものに活用して、経済と財政の拡大均衡を実現する仕組みを検討すべきではないか。例えば、少子化対策のための人件費などは、今後とも賃金・物価上昇を踏まえる必要があり、安定財源を確保し、補正予算のみならず、当初予算においても対処できる道筋を開くべきではないか。ただし、軽減税率の財源については、一億総活躍との関係は弱いので、別の枠組みで対応することが基本ではないか。

(榊原議員) 今回の予算案について一言申し上げたい。今回の予算案は経済成長と財政健全化の両立という基本方針に沿ったバランスのとれた、しか

もメリハリをつけた予算案だと思う。アベノミクス3年間の成果に基づく歳入増によって新規国債の発行額を低い水準に抑えることができた。公債依存度をリーマン・ショック前の水準まで回復することができたことを高く評価したい。その中で特に社会保障関係費の増分、麻生大臣から御説明があったが、2018年度までの集中改革期間の初年度である来年度から3年間で1.5兆円の枠内にきちんと収めるという方針を実行したこと、また、社会保障制度改革の中で象徴的な位置づけにあった診療報酬のマイナス改定を断行したことを、極めて高く評価したい。

一方で来年度は2020年GDP600兆円の実現に向けての初年度として極めて重要な年であるが、この予算案の枠内で有効な成長戦略をどのように設計していくかが非常に重要な鍵となる。今後、経済財政諮問会議としてもこの課題にしっかりと取り組む必要がある。

(報道関係者入室)

(甘利議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 本日、「経済・財政一体改革」の工程を具体化した「経済・財政再生アクション・プログラム」を決定した。民間議員を始め、関係者の皆様の御尽力に感謝申し上げます。

関係大臣においては、本プログラムに基づき、政府一丸となって、制度改革を実施していただきたい。

その際、この改革の鍵である「見える化」を、単なる情報公開に終わらせることなく、改革の推進力にしていきたい。

T P Pについては、極めて大きな経済効果を持つという試算が示された。これを現実のものとしてまいる。

「総合的なT P P関連政策大綱」に沿った施策を展開し、真に「強い経済」を実現させる。

我が国を貿易・投資の「グローバル・ハブ」とするための政策については、甘利大臣を中心に、更に具体化していただきたい。

来年は、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組を本格化させる重要な年である。

「成長と分配の好循環」の確立に向けて、経済財政運営の在り方や成長と分配をつなぐ仕組みの構築等について議論を進めていただきたい。甘利大臣には、本日の議論を踏まえ、諮問会議のアジェンダの取りまとめをお願いする。

(報道関係者退室)

(甘利議員) お示ししたＴＰＰによる効果の実現に向けた動きを加速し、我が国経済を新しい成長経路に乗せていけるよう、関係大臣とも協力して取り組んでいく。

また、本日の議論を踏まえ、次回、来年前半の諮問会議の検討課題を提示したい。

以上で、本年最後の諮問会議を終了する。総理の御指示を踏まえ、来年も、しっかりとした成果を出していきたいと思うので、関係の皆様、よろしく願います。